

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

産業政策課

基本事項	事務事業名	企業誘致活動事業					整理番号	1201	
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	7 款 1 項 2 目		○継続 ●新規		
		施策	施策3-5 新たな活力を育むまち	事業区分	その他				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	・市外からの新たな企業を誘致することにより、雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的として、これまで、商工班(現:産業企画商工班)で行っていた企業誘致活動事業を新たに企業立地推進班(現:企業立地推進室)を設置し、さらに積極的に誘致活動を行うこととした。					計画期間	始期	平成 29 年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	・雇用確保や拡大による地域経済の活性化につなげるため、企業(工場等)の新規立地及びIT・ベンチャー分野を中心とした小規模企業やオフィス系企業を誘致する。 ・市内企業や農水産業の生産性向上を図り、人手不足又は後継者不足の問題解決を図る。					終期	令和	年度まで
	目的達成のための 具体的手段・方法	・地元企業を対象としたIoT導入セミナー等を開催し、事業高度化による生産性の向上を図るとともに市外の新たな企業との関わりを増やし誘致する。 ・市内企業や農水産業の生産性向上、人手不足解消のためのIoTやスマート農業などの最新技術等の情報提供及び推進を行なう。							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30 年度	1 年度	2 年度		
		①IT企業のサテライトオフィス及び工場等誘致件数	目標	件	3	3	3		
			実績	件	0	0			
達成率	%		0.0	0.0	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①訪問来訪面会等述べ件数 ・H29年度 128件・H30年度 331件・R1年度 225件	目標	件	200	200	100			
		実績	件	331	225				
		②講演会セミナー等開催 ・H29年度 1回・H30年度 3回・R1年度 4回	目標	回	2	3	3		
実績	回	3	4						
事業費等の推移	年度		28 年度	29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			1,522	1,972	1,444	2,500	2,500	
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他							
		一 般 財 源	0	1,522	1,972	1,444	2,500	2,500	
	②従事職員給与費 b1×b2		0	11,319	15,326	15,060	15,126	15,126	
	従事職員数(人) b1		0.00	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00	
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563	
事業費合計 ① + ②		0	12,841	17,298	16,504	17,626	17,626		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 新型コロナウイルス感染拡大により、新しい生活様式が求められている中で、地元企業のICT等の導入や、IT関連企業や新規企業の誘致は必要であると考えます。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 民間企業が自ら本市への進出をするのが望ましいが、アクセス面で他に劣る本市への誘致は、行政の情報提供やその他支援が重要であると考えます。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 新型コロナウイルスにより、数カ月で世の中の生活様式が大きく変わり、それらに対応した新たな企業誘致の策を考える必要がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない まだ企業を誘致できていない。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 新型コロナウイルスにより、テレワークの導入や完全な移住・定住ではなく2地域居住なども含めて市場の変化に対応した新しい誘致を検討する必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 セミナー等による地元企業や市民への情報提供については、おおむね成果があったと思われるが、企業誘致に関しては、結果を出せていない。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある インターネットを利用したWeb会議などを有効活用することにより、訪問営業の数を減らし、出張旅費の削減が可能と思われる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 長崎県や長崎県産業振興財団と情報交換を行っているが、他市は財団へ職員を派遣していることから、本市も財団へ職員の派遣を検討してもよいと思われる。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 セミナー等は、広く対象となる方々向けに参加を募って実施しており公平性はある。企業誘致に関しては、IT企業や工場等の誘致も幅広く行っている。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			<b>2.00</b>

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 企業立地推進室として、企業誘致を商工班から独立させて令和2年度で4年目を迎えるが、アクセスや人材確保の面で他地域より不利な面が多く、新規企業の誘致はかなり厳しい状況である。 これまで、IT関連企業のサテライトオフィス誘致を重点におき、IT関連企業のイベントへの参加などにより企業との人脈拡大を図るなど積極的に行ってきたが誘致には至っていない。 しかしながら、新型コロナウイルスにより、新しい生活様式が求められるなど、情勢は大きく変化し、テレワークやサテライトオフィスなどの導入により仕事とプライベートの両面で充実した生活を送れるような2地域居住など新たなニーズに対応した企業誘致活動が必要である。 このように急変する時代の流れに先見の明をもった画期的なアイデアで企業誘致を行う必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)	(実施上の課題等) 新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークやWeb会議など、人との接触を減らす新しい働き方が求められており、それに対応した新しい企業誘致の提案が必要と考える。
	<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	誘致実績はないものの地域活性化に大きく寄与する事業である。今後は、長崎県や長崎県産業振興財団とのさらなる連携に加え、新型コロナウイルス感染拡大により、求められる新しい生活様式に対応したテレワーク、サテライトオフィス需要など新たなニーズに合わせた企業誘致に努めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	<b>-1,202</b> (千円)